

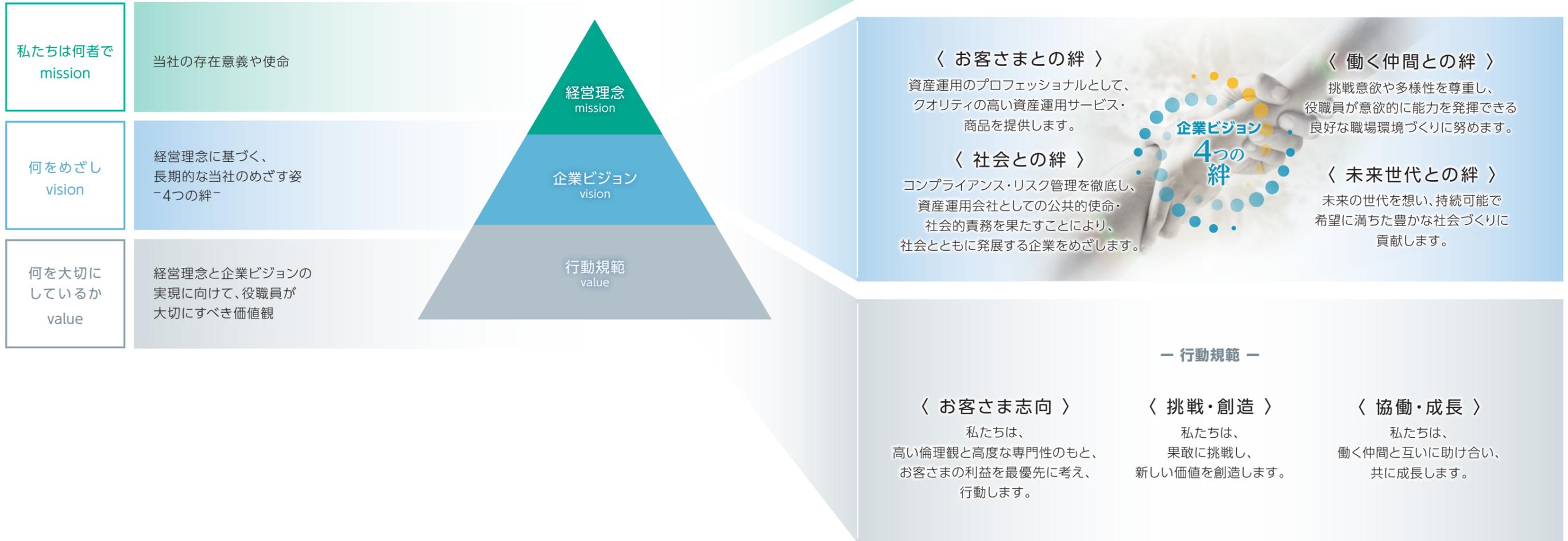
Sustainability Report 2025

サステナビリティ・レポート

明治安田アセットマネジメント株式会社

企業理念

私たち明治安田アセットマネジメントは「私たちは何者で」、「何をめざし」、「何を大切にしているか」という基本的な考え方を整備し、企業理念として根幹に据えました。私たちは次世代を想い、持続可能で豊かな社会の実現に向け、貢献することをめざします。



トップメッセージ

明治安田アセットマネジメントの「サステナビリティ・レポート2025」をお届けいたします。

2025年、わが国の資産運用業界にとって「資産運用立国」の実現に向けた取り組みが一段と進展した年となりました。新NISAを契機とした公募投資信託市場の拡大に加え、日本版スチュワードシップ・コードの改訂など、お客さまの最善の利益の実現に向けた資産運用会社への期待はますます高まっています。

一方で外部に目を転じれば、気候変動や地政学リスクの深刻化に加え、「金利のある世界」への移行、生成AIの急速な進化など、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

このような状況下であればこそ、当社は、経営理念である「お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献」する取り組みを進めてまいります。当社はお客さまの大切な資産

をお預かりする資産運用会社として、投資先に対して持続可能な社会に向けた行動変容を促すとともに、その取り組みへの相互理解を通じ、企業価値向上や持続的成長の実現に貢献してまいります。

本レポートではそのようなスチュワードシップ活動の実態についてご理解をいただくべく、エンゲージメントの事例等を掲載いたしました。

また、社会の一員として当社自身が取り組むべき課題を、「ステークホルダーへの影響度」「事業との関連性」等の観点から優先課題（マテリアリティ）として設定し、その解決に貢献すべく取り組んでおります。本レポートではそうした取り組みについて、ご報告させていただきます。今後も、私たち一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとしての責任を果たしていくとともに、社会課題の解決に向けてさらなる努力を尽くしてまいります。

2026年1月

サステナブルな社会を 未来世代へ つないでいくために――

明治安田アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
(責任投資委員会委員長)

中谷 友行

Tomoyuki NAKATANI



06	第1部	MYAMのサステナブル投資の取組み
07		MYAMのサステナビリティの取組みの歩み
09		サステナブル投資の方針
11		サステナブル投資の推進体制
15		サステナブル投資の取組み
15		サステナブル投資の考え方
17		サステナブル投資の体制
19		スチュワードシップ活動の流れ
31		外部評価

32	第2部	MYAMの コーポレートサステナビリティの取組み
33		サステナビリティ経営推進体制
35		優先課題(マテリアリティ)
37		マテリアリティ・フォーカス
37		金融リテラシーの向上
39		働き方改革の推進、健康寿命の延伸、 DE&Iの推進、人権の尊重
41		地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応



サステナビリティ・レポート
2025

第1部

MYAMのサステナブル投資の取組み

明治安田アセットマネジメント (MYAM) のサステナビリティの取組みの歩み



サステナブル投資の方針

スチュワードシップ責任への取組方針

- 当社は、責任ある機関投資家として、適切にスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>を受け入れています。

スチュワードシップ責任とは

機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「お客さま・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンを拡大を図り、経営理念に掲げる「持続可能な社会の形成」にも貢献する責任を意味します。

- 当社は、上記責任を果たすため、「スチュワードシップ責任への取組方針」を制定・公表しています。

URL <https://www.myam.co.jp/about/stewardship.html>

サステナブル投資へ

- サステナブル投資とは、「持続可能な経済社会システムの実現に向けた広範な課題に対する意思決定や行動への反映を通じて、経済・産業・社会が望ましいあり方に向けて発展していくことを支える金融メカニズム、すなわち、持続可能な経済社会システムを支えるインフラと位置付けるべきもの」と考えられています。(金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議 報告書」(2021年6月18日))
- スチュワードシップ責任は運用会社に求められるものですが、サステナブル投資は、より幅広いステークホルダーが主体となり、持続可能な経済社会システムに向けて取組みを行なうものです。
- 当社は、「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、経験を積み重ねてきたESGインテグレーションやエンゲージメント等のスチュワードシップ活動を深化させながら、活動の幅をこれまで以上に広げ、より多くのステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進してまいります。

CIOメッセージ

サステナブル投資において、
運用会社の果たすべき役割は、
ますます重要になっています。

執行役員／運用本部長

菅 康弘

Yasuhiro SUGA

株式運用部、責任投資部、グローバル株式運用部、
債券運用部、グローバル債券運用部、クオンツ運用部、
ポートフォリオ・マネジメント部



昨年、本稿では、「アセットオーナーがアセットマネジャーの取組みをより厳しい目で見極める動きが加速する」であろうと申しあげました。アセットオーナーの主たる役割は、優秀なアセットマネジャーを見つけることともいえます。では、優秀なアセットマネジャーの条件とは何でしょうか。

アセットマネジャーの主たる役割は、アセットオーナーに代わって、お客さま・受益者の利益最大化の観点から、投資先企業の企業価値向上や持続的成長に貢献していくことです。この役割を高いレベルでかつ再現性を伴って果たしていけることが、優秀なアセットマネジャーの条件だと考えます。この条件をクリアするために、当社の「サステナブル投資」が行なっている取組みをご紹介しますのが第1部です。端的に申しあげれば、「規律」と「自律」です。「規律」とは、ここでは、だれもが守る手順や型、すなわち再現性を担保するしくみの意味で用いています。当社のサステナブル投資では、(ア)独自のESG分析・対話シートを用いて行なう独自のESG対話、(イ)このESG対話に基づき付与する独自のESG評価(格付)、(ウ)このESG評価を判断材料の一つにしながらか導く中長期業績予想や企業価値評価、(エ)これら(ア)～(ウ)を踏まえた議決権行使等が、「規律」にあたります。P19以降、おもに左側のページでご紹介しています。一方、「自律」とは、手順や型のなかでも各プロフェッショナルが独自性と創造性を存分に発揮していく意味で用いています。当社のサステナブル投資では、ファンダメンタルズに精通したリサーチ・アナリストが、中長期的企業価値向上のために何ができるかを徹底的に追究しながら上記(ア)～(エ)に取り組んでいることが、「自律」にあたります。P16以降、右側のページでリサーチ・アナリスト等をご紹介します。

当社は、サステナブル投資において、この「規律」と「自律」を高い次元で統合させてゆくことにより、優秀なアセットマネジャーの条件をクリアし、投資先企業の企業価値向上や持続的成長に貢献していくことをめざしていきます。

サステナブル投資の推進体制

インベストメント・チェーンの一員として 持続可能な社会の形成に貢献

当社は「スチュワードシップ責任への取組方針」に基づき、さまざまなステークホルダーとともに、サステナブル投資を推進しています。

推進体制

スチュワードシップ活動の基本方針の立案やスチュワードシップ活動の推進、エンゲージメント活動に関する報告、議決権行使指図結果の報告等の取組みを行なうため、責任投資委員会(執行ライン)を設置しています。同委員会は社長を委員長とし、運用関連部担当執行役員、コンプライアンス・オフィサー等の経営層と、運用関連部長等により構成しています。

ガバナンス体制

当社では、取締役会の諮問に基づき、社外取締役が過半数を占めるスチュワードシップ諮問委員会(監督ライン)を設置し、議決権行使に係る方針等の制定・改廃や、議決権行使結果および行使プロセスの適切性に関する事項について審議を行なうことにより、利益相反の観点からスチュワードシップ活動に係るガバナンス強化を図っています。

一方、コンプライアンス・リスク管理部は、お客さまとの利益相反行為の発見・抑止のため、議決権行使結果の事後検証を定期的実施し、検証結果を責任投資委員会(執行ライン)に報告しています。

このような監督・執行両ラインからの監視体制の構築により、スチュワードシップ活動の透明性と実効性を確保しています。

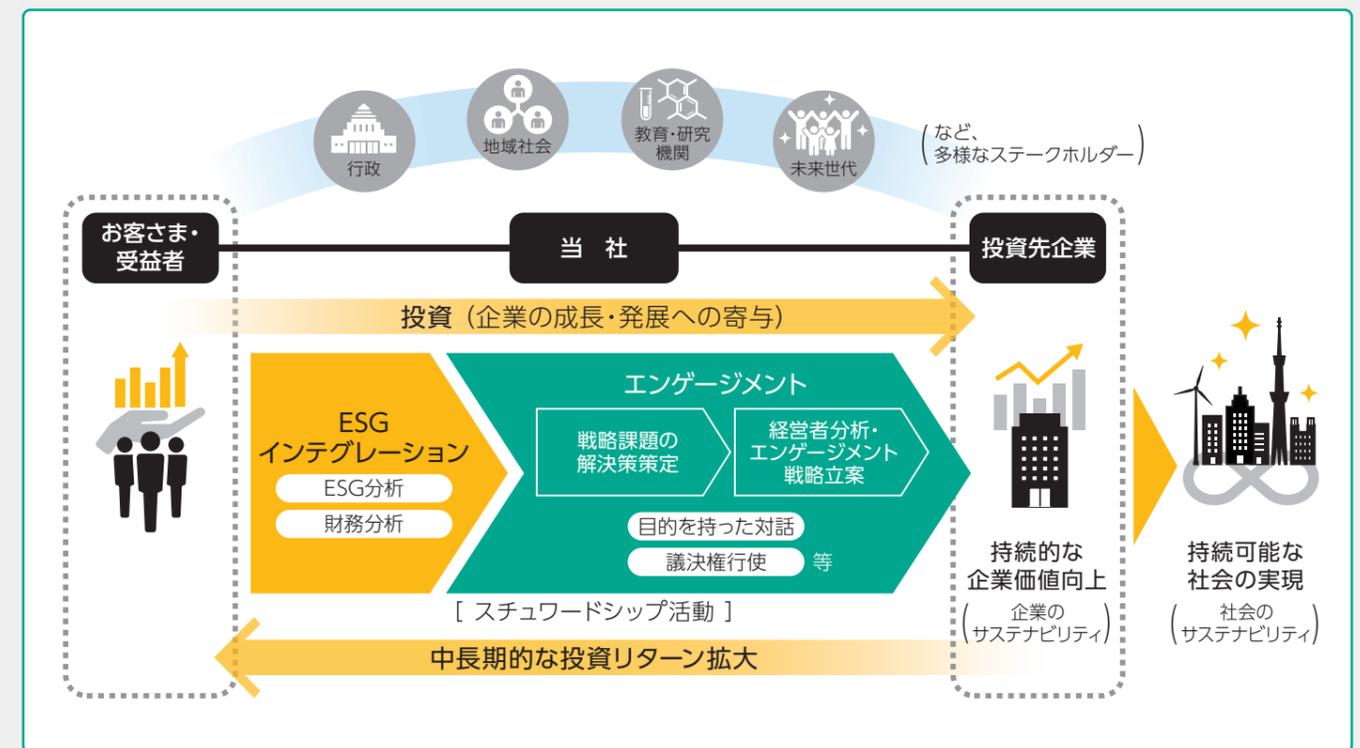
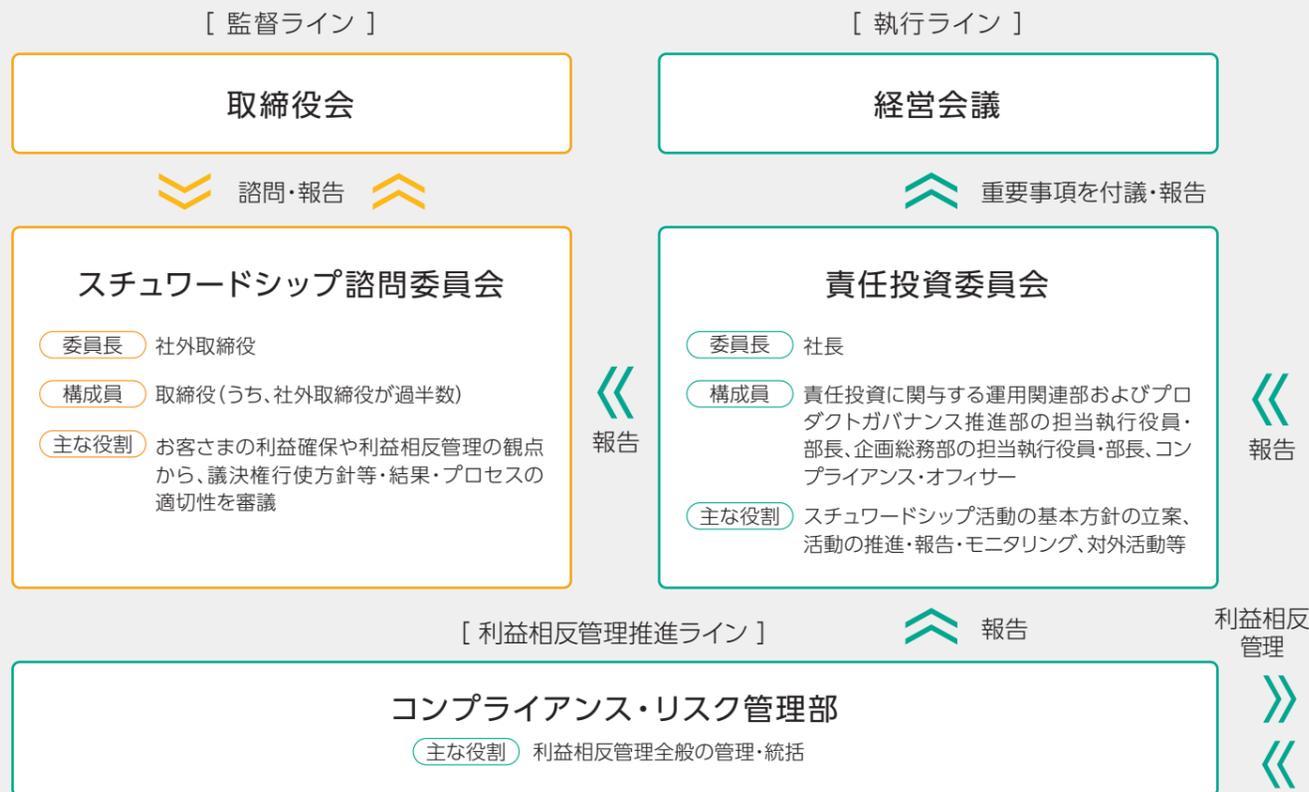
General Manager Message



責任投資部長
佐藤 直輝
Naoki SATO

責任投資は、お預かりしたお客さまの資金の投資を通じ、企業と資本市場をつなぐ金融機能としての重要な役割を担っています。今日、サステナブル投資の広がり、資産運用におけるグローバルかつ中長期的な視点の重要性をさらに高めることになりました。運用会社にとって大きなチャレンジですが、同時にこれはファンダメンタルズを重視する当社にとって、原点回帰とも言えます。社会課題は多岐にわたり、解決への道のりは、決して平坦ではありません。当社では、各分野の経験豊富なプロフェッショナルが、組織の枠を超えて協働しつつ、対話を通じ、企業との情報および認識の共有を進めることで、専門分野の知見をさらに高めてまいります。同時に、多くの情報から本質を見極め、課題の絞り込みを行なう等、効果的で真にサステナブルな取組みをめざします。今後も、スチュワードシップ責任を果たしながら、持続可能な社会の実現に向け、邁進します。

■ 当社の推進体制



サステナブル投資の取組み

サステナブル投資の考え方

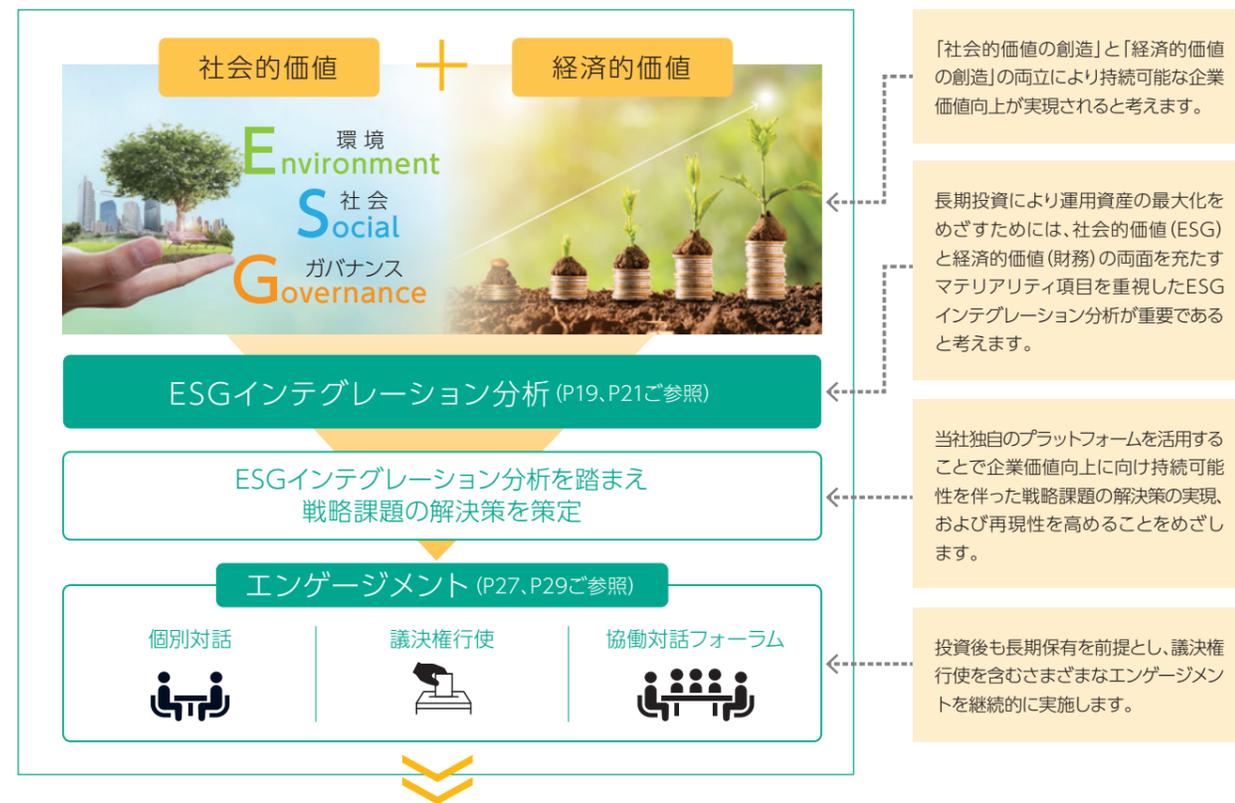
明治安田アセットマネジメントの運用哲学

- 資産の価値は中長期的にはファンダメンタルズ要因に基づき決定されるとの考えのもと、マーケットの非効率性を捉えた超過収益の獲得は可能と考えます。
- クオリティの高い調査・分析に基づいたアクティブ運用を中心として、各アセットクラスおよび運用スタイルでそれぞれの特性を活かした運用を行ない、付加価値の創造をめざします。
- チームアプローチによる明確で一貫性のある運用プロセスと、厳格なリスクコントロールを通じて、高品質で安定性の高い運用サービスの提供を行ないます。

ESGインテグレーション分析とエンゲージメント

- 財務分析のみならず、長期的価値を左右する非財務 (ESG) 分析を統合 (インテグレート) したボトムアップ・リサーチを行ない、企業へのエンゲージメントを実施することで運用成果の最大化をめざします。
- リサーチ・アナリストがESGインテグレーション分析から議決権行使を含めたエンゲージメントまで一貫して行なっています。

ESGインテグレーション分析とエンゲージメント



社会的価値、経済的価値の同時実現による持続可能な企業価値向上により、
運用資産の最大化をめざす

担当者の視点



責任投資部
シニア・ポートフォリオ・マネジャー兼
シニア・リサーチ・アナリスト
ESG担当
倉内 清和
Kiyokazu KURAUCHI

当社のESGを考慮した国内株式運用は、2010年に開始した「ESG高配当型日本株式運用」から始まりました。本運用では、長期的な企業価値の向上 (サステナビリティ) を重視し、その評価プロセスに企業の長期的課題であるESG要素を組み込んでいます。特筆すべきは、ESGの取組みやリスクを評価するだけでなく、投資後も企業に対して課題解決に向けた働きかけ (エンゲージメント) を継続している点です。こうした取組みにより、当初の想定どおり長期的な保有が実現しています。エンゲージメントの成果は、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の各分野で確認されていますが、なかでもコーポレート・ガバナンスの改善が顕著です。政策保有株の圧縮やROE (株主資本利益率) などの資本効率の向上、さらには増配や自社株買いといった株主還元強化が進み、運用リターンにも大きく貢献しています。近年では、一部で反ESGの動きが見られ、ESG運用のパフォーマンスに対する懸念も生じつつあります。当社も、ESG評価の高い企業が市場で高く評価される「ESGプレミアム」の縮小傾向を確認しています。こうした市場環境の変化がある中でも、当社は「持続的な企業価値の向上にはESGへの適切な取組みが不可欠である」との信念のもと、ESGが企業価値に与える影響を引き続き研究し、運用プロセスおよびエンゲージメントにESGを効果的に取り入れることで、運用収益の最大化と社会的価値の創出の両立をめざしてまいります。



責任投資部
企業調査グループ
シニア・リサーチ・アナリスト
建設・不動産・住設担当
笹原 雅子
Masako SASAHARA

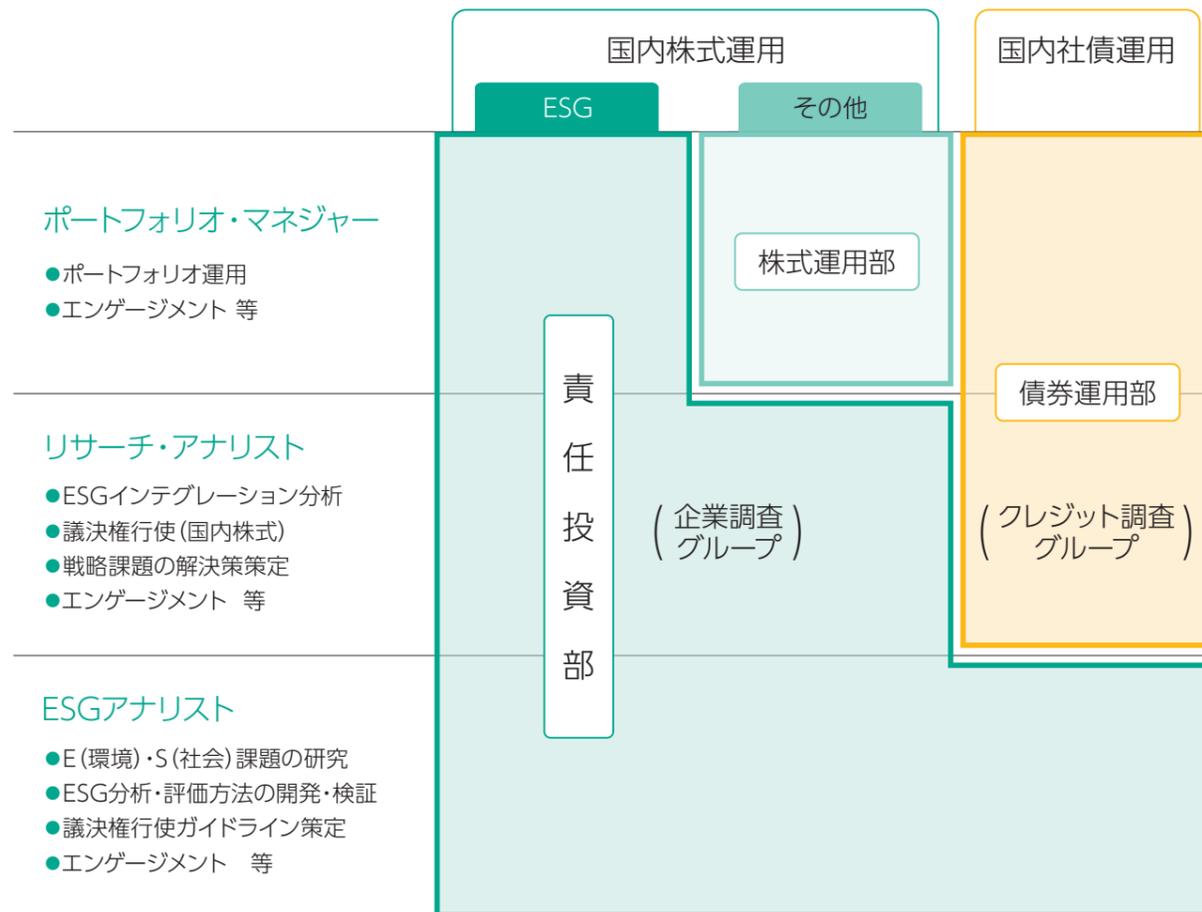
企業のESG分析において注目しているのは、20代から30代半ばの若い世代の力です。彼らの、サステナブル経営への高い関心や業界の慣習にこだわらない柔軟な思考によって、企業を内側から変えるケースが散見されるようになりました。例えば、過去に不祥事が発生した企業では、社内の風土改革プロジェクトにおける若手の参画率が極めて高く、経営陣からは、こうした若手に触発され改革が進んだ、との声がありました。また、若い世代からの「自社知名度が低い」との社長への進言により、従来は消極的だったTVCMに注力した結果、就職希望者が増加した企業もあります。また、経営に関しても、ボリュームを追うのではなく、収益性の改善に加えて、効率的でサステナブルな働き方との両立をめざし始めています。私たちは投資家として企業との対話を進めるなかで、次世代を担う若手のこうしたポジティブな活動を、今後も積極的に支援してまいります。

※役職は2025年10月1日時点のものです。

サステナブル投資の取組み

サステナブル投資の体制

- ESGアナリストは、ESG項目等について調査し、ESGインテグレーション分析を行なう株式・債券のリサーチ・アナリストに連携します。
- 国内株式については、責任投資部のリサーチ・アナリストが、国内社債については、債券運用部のリサーチ・アナリストが、ESGを含め企業・セクター調査を担当しています。国内株式と国内債券のアナリストは、共通のプラットフォームでESG分析を実施したうえで、企業の経営層等とのESG対話を行ない、その結果を踏まえてESG評価を実施し、結果をポートフォリオ・マネジャー等へ共有します。
- 株式も債券も持続可能な企業価値を評価する点で同じであり、企業価値の向上というめざすエンゲージメントの考え方も同じです。なお、実際のポートフォリオ構築の際には、債券には発行種別ごとに償還年月があり、投資判断は株式と異なる場合もあります。
- ESGポートフォリオ・マネジャーはリサーチ・アナリストと協働でエンゲージメントを行ない、各ESGファンドを運用します。



担当者の視点



責任投資部
企業調査グループ
グループリーダー
テクノロジー担当
久保井 昌伸
Masanobu KUBOI

当社のリサーチ・アナリストは、2016年度から、独自のESG対話シートを活用した、企業との建設的な対話を継続しています。ESG対話シートの作成に際しては、事前に十分な準備を行なったうえで、ESG課題に関する機会とリスクを分析し、企業価値向上のための解決策を提示しています。企業によるESGへの取組みは年々進んでいますが、グローバルの視点では、求められる水準も高くなっていることから、こうした最新の状況も踏まえた対話を心掛けています。ESG対話シートにまとめた課題の分析・評価について、企業とディスカッションを行ない、認識を共有することは、投資先企業の企業価値最大化を通じた受託資産価値の拡大につながるものです。今後も、リサーチ・アナリストならではの視点を活かし、取組みを進めてまいります。



債券運用部
クレジット調査グループ
グループリーダー
電機・機械・輸送用機器担当
岡島 康介
Kosuke OKAJIMA

各種のESG要素が企業のクレジットリスクに対して非常に重要な影響を及ぼすことは既知の事実です。特に不適切行為や不祥事などが明るみになる場合、企業の信用力が即時に毀損する可能性が高いため、クレジット投資に際してESG要素を評価しておくことは重要です。一方で、企業はグリーンボンドやトランジションボンドをはじめとするラベル付きファイナンスを活用し、ESG課題の解決に向けた投資を増やしています。クレジット調査グループにおいては、これらESGファイナンスの潜在的な資金提供者としての立場から企業価値向上のためのエンゲージメントを継続しています。機関設計や資本効率など、定量的な解がある要素と異なり、環境課題の解決方法は企業にとって千差万別です。当社の経験豊富なクレジットアナリストは多数の企業との対話によってESG課題に関する知見を蓄えています。企業との対話を通じて解決策の策定に貢献できるように日々研鑽を続けています。

※役職は2025年10月1日時点のものです。

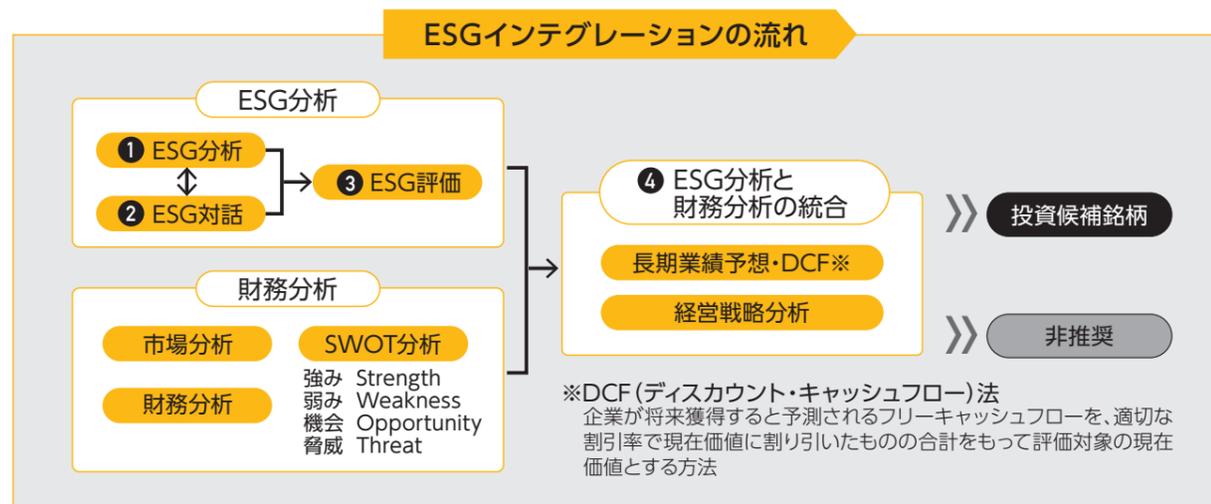
サステナブル投資の取組み

➤ スチュワードシップ活動の流れ



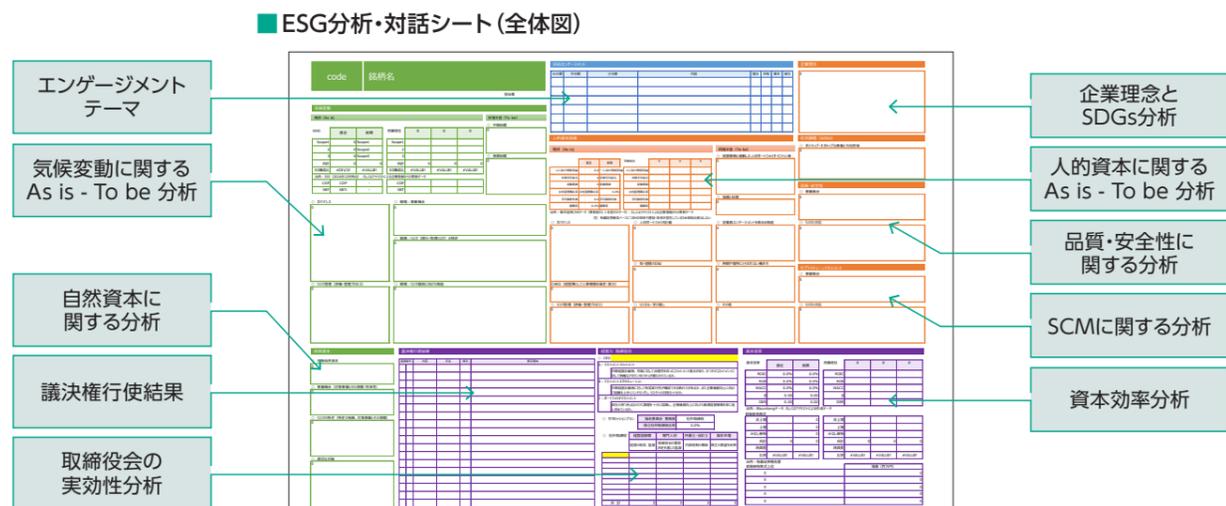
➤ ESGインテグレーション分析① (対象約400銘柄)

- リサーチ・アナリストは調査ユニバース銘柄について、ESGインテグレーション分析を通じた5期以上の長期業績予想を実施



① ESG分析・② ESG対話

- 独自のESG分析・対話シートを作成、企業と共有し対話の実効性を高める



担当者の視点



日本のグローバル企業の取組みについて

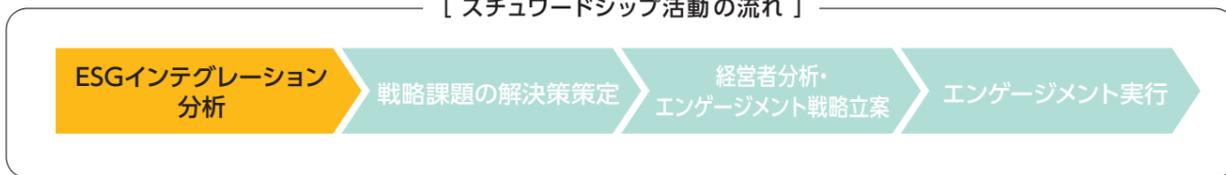
グローバル市場では、豊かな社会の実現等を背景に、ニーズの多様化が進展、付加価値の源泉が、モノからサービスへ移行しています。日本の製造業は、高い技術力が強みですが、製品だけでなく、そのライフサイクル全体をカバーするような、ソリューションの提供が求められる状況となっています。こうした環境変化は、企業の事業戦略とこれを支える人的資本戦略に、大きな影響を与えています。技術力だけでなく、従業員エンゲージメントの向上や、ダイバーシティの進展等により、顧客ニーズに的確にこたえることができる人財の育成を進めており、今後の動きに注目しています。また、グローバル市場においては、脱炭素等、高い環境性能が求められる一方で、競争の激化等から、これまで以上にコストを重視するお客さまが存在することも事実です。環境に配慮したEVやヒートポンプ冷暖房等の分野において、欧州の補助金が削減傾向にあること等も、短期的には逆風になっています。私たちは、こうした状況においても、中長期視点では環境投資が企業の競争力向上につながるのの信念を持ち、対話を継続しています。

非財務情報の開示と企業価値へのインパクトについて

非財務情報の開示については、2017年のTCFD提言を契機として、また、国内では有価証券報告書での人的資本の情報の開示の義務化等により、年々、企業の対応が進んでいます。例えば、インターナル・カーボン・プライシング(企業内部で独自に設定する炭素価格)を導入する企業は増加しており、環境省のホームページでも先進的な事例が紹介されています。また、インパクト加重会計(企業が環境や社会にもたらすインパクトを財務会計に反映させる手法)に取り組む企業もあります。私たちは、こうした非財務情報が中長期的な企業価値向上にどう結びつくか、調査・分析を継続しています。今後も、開示情報に関する企業との対話等を通じ、その精度向上に努めてまいります。

サステナブル投資の取組み

[スチュワードシップ活動の流れ]

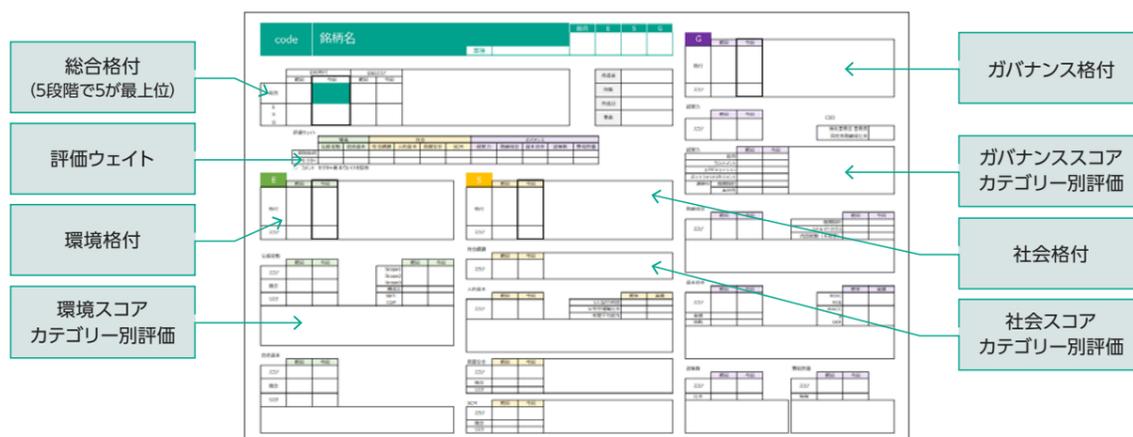


ESGインテグレーション分析② (対象約400銘柄)

3 ESG評価

- 企業とESG対話を年1回以上実施したうえでESG格付けを付与し、ESG評価レポートを作成。不祥事等でも更新
- これまでに作成したESG評価レポートはのべ 2,500社以上

ESG評価レポート



4 ESG分析と財務分析の統合

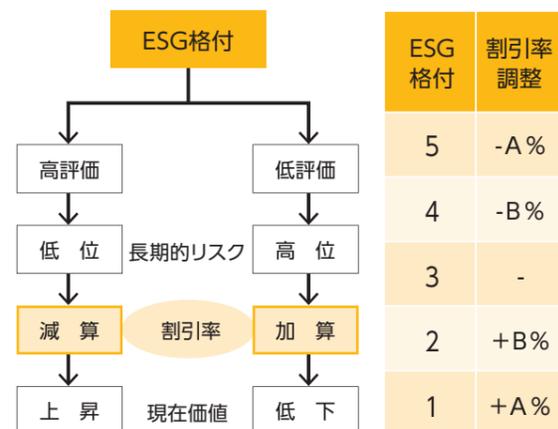
- ESG課題を長期業績予想に反映、DCFの割引率を調整

ESG分析の長期業績予想への反映事例



- 2°Cシナリオ、1.5°Cシナリオの達成が可能なパワートレイン (ICE、HEV、BEVなど) 構成を推定し、各社の長期業績予想をシミュレーション (自動車産業)
- カーボンプライシングが導入される前提で、そのコスト負担が価格に転嫁できないとした場合の長期業績予想をシミュレーション (素材産業)
- 人的投資の評価を将来の成果として一人当たり売上高・粗利益額に反映させ、長期業績予想をシミュレーション (IT関連産業)
- 政策株式の圧縮とそれに伴うキャッシュフローを自社株買いとして業績予想に反映
- 事業別ROIC管理の浸透による事業ポートフォリオの再編効果を、長期業績予想に反映

ESG格付によるDCFにおける割引率調整



担当者の視点



電力セクターにおけるGHG排出量削減について

原子力に対する評価が総じてポジティブになっているのが世界の潮流です。再生エネルギー重視国の多い欧州でも安全保障問題や電気代高騰の影響等から原子力の再評価が進みつつあり、元々原子力の利用に前向きだった米国ではDC (データセンター) の電力需要と親和性が高いことからさらに重要度が増している様です。日本では2023年2月の閣議決定において、「エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源」と位置付けられました。向かい風が収束しつつある様に見える原子力発電ですが、それでも規制当局の審査、国内外の政治圧力・風評等の問題をクリア、さらには立地住民の皆さんの不安を払拭できないと営業運転にたどり着けないのが日本の現状です。日本のGHG排出量の約4割は電力セクター由来であり、2030年度に2013年度対比▲46%とする国の削減目標達成には同セクターの排出量削減は必須ですが工夫の余地も大きいと考えます。理由は鉄鋼や化学等、他のGHG多排出産業がプロセス由来であるのとは異なり、電力は再エネの他、原子力、水素・アンモニア等、複数のGHG削減に資する発電手法があり、その組み合わせ

や技術進歩を考える余地があるからです。我々運用会社は原子力やその他発電方法がサステナブルなものであるかを再確認しつつ、個々の電力会社にとっての最善の電源構成、GHG削減策は何かを共に考えることが重要だと認識しています。また、トランジション・ファイナンスでの貢献、日本版の資金使途を原子力に限定したSDGs債等は、彼らへの有力なサポート手段となり得るでしょう。

資本効率向上へ向けた取組みについて

2016年度から開始したESG対話では、早い段階から資本効率向上をテーマとし、取り組んできました。2023年3月に東証がプライム・スタンダード上場全企業にPBR1倍割れの改善を求めたことや、金融庁が金融機関に対して、政策保有株式の縮減を求めたこともあり、企業の意識が高まり、取組みも進みつつあるようです。一方、グローバル投資家の視点からは、日本のガバナンス改革はスピード感に欠けるとの見方も少なくありません。改革にはマネジメントの覚悟が重要と考えます。投資家としては、企業の状況についても理解を深めつつ、アクションにつながる対話を継続してまいります。

サステナブル投資の取組み

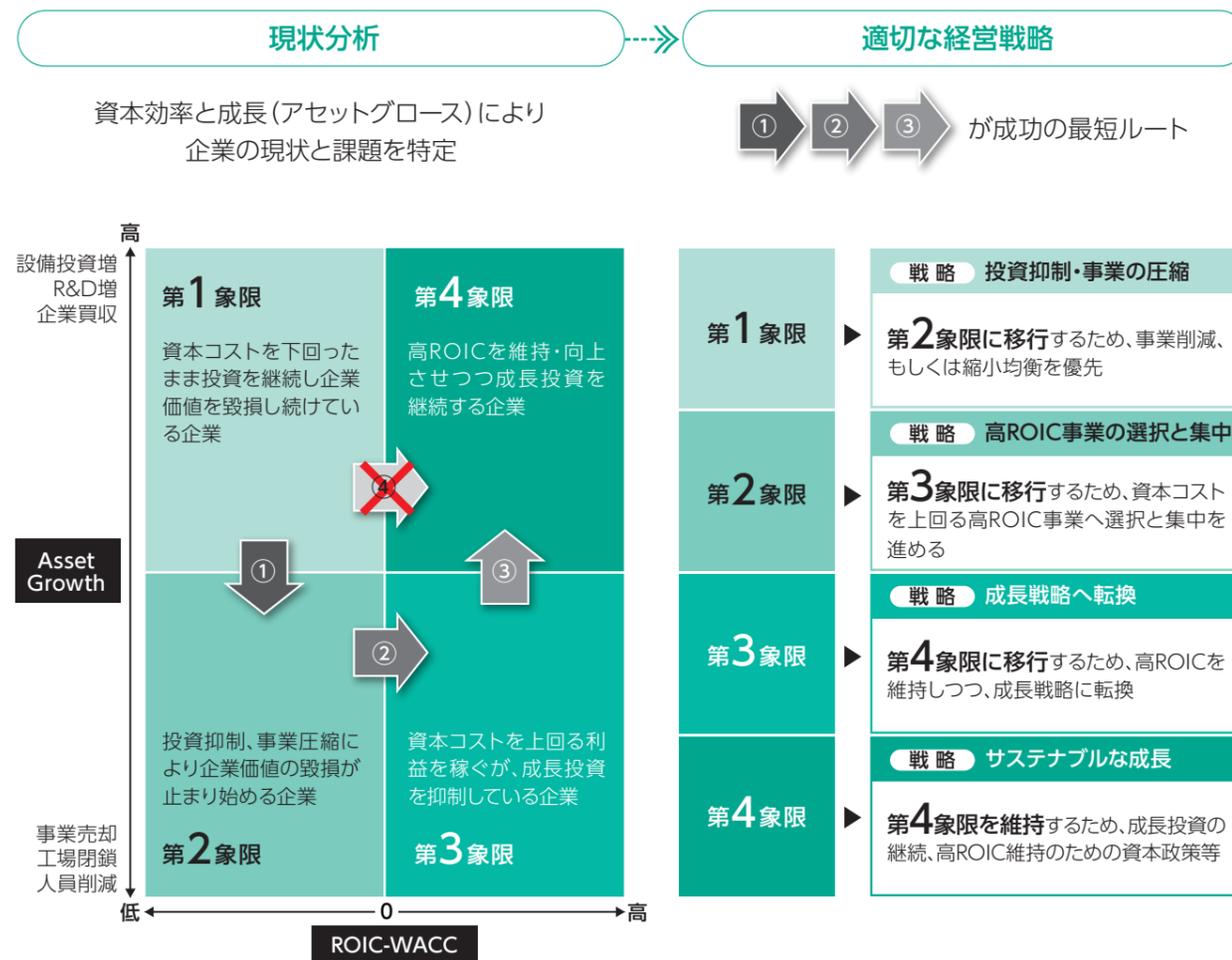
[スチュワードシップ活動の流れ]



戦略課題の解決策策定

- 資本効率 (ROIC-WACC分析) および成長 (アセットグロース) の視点から戦略課題の解決策を策定
- 戦略課題の解決策を実行した場合の企業価値を予測、経営戦略ギャップを測定

有効性・再現性を高める独自のフレームワーク



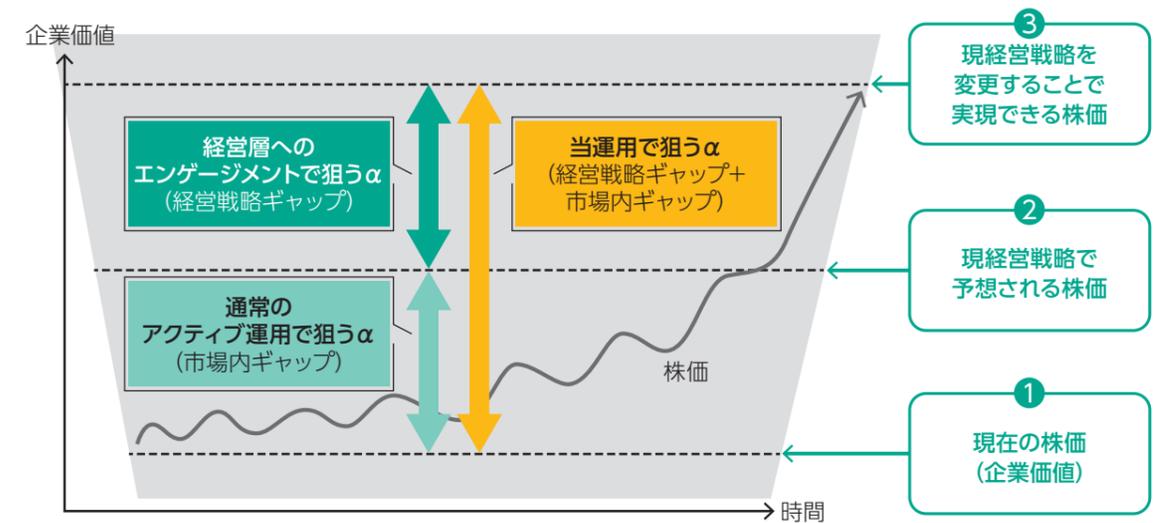
[スチュワードシップ活動の流れ]



経営者分析・エンゲージメント戦略立案

- エンゲージメントにより現経営戦略を見直すことでさらなる投資収益 (経営戦略ギャップ) を追求します。

投資収益の考え方のイメージ



有効性・再現性を高める独自のフレームワーク

経営者評価		タイプ	エンゲージメント手法	手段	進捗	確信度
危機意識	対話姿勢					
×	×	A	ハンズオン手法等による経営戦略の抜本的改革が必要	多	遅	少
×	○	B	当社からの直接エンゲージメントに加えて、協働エンゲージメント等の手段も活用し、経営戦略の抜本的な見直しを働きかける			
○	○	C	当社による直接エンゲージメントを中心に、経営戦略、事業運営の改善をサポートし、そのための資本政策を提示			
◎	○	D	経営戦略、事業運営のサステナビリティをモニタリング、サポート、資本政策の妥当性を検証	少	早	大

サステナブル投資の取組み

[スチュワードシップ活動の流れ]



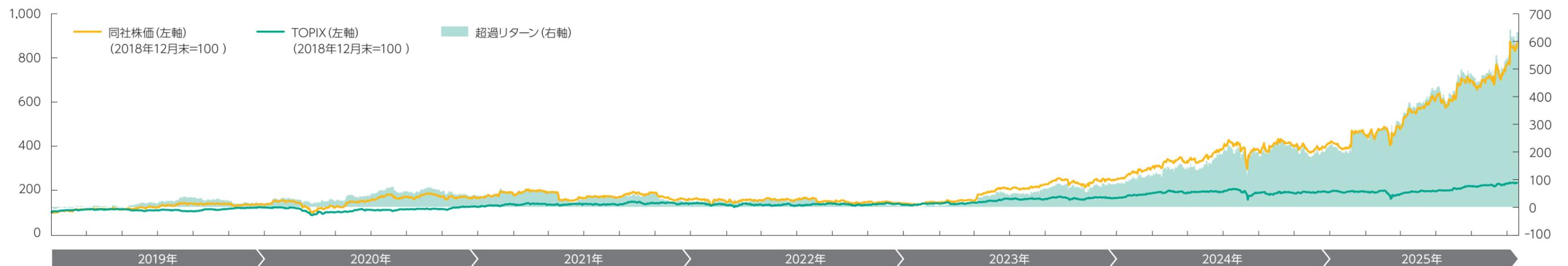
》エンゲージメント事例

- エンゲージメントは長期にわたり実施するため、「マイルストーン管理」(STEP 1 ~ STEP 4)により、ステップごとに成果と最適なプロセスを確認します。エンゲージメントの進捗状況についても、このSTEP 1 ~ STEP 4 (「提示」「共有」「着手」「実行」)のいずれの段階に達したかで確認しています。



■事業戦略/資本・財務戦略 電気機器メーカー

重点項目の設定	STEP 1 提示	STEP 2 共有	STEP 3 着手	STEP 4 実行
国内の低収益事業の縮小・整理	<p>経営企画本部長に 当社の考えを提示</p>	最高財務責任者 (CFO) に課題を提示、認識共有。	2025中計にベース事業の収益性改善が盛り込まれたことを確認。	低収益事業の中計改善目標を前倒し達成。
組織・開示セグメントの変更および事業別ROICの開示		CFOに課題を提示、認識共有。 低収益事業の構造改革が本格化していることを確認。	個別対話で事業ポートフォリオ見直しの定量的な仕組みができていることを確認。	—
親子上場解消・政策保有株削減		CFOに課題を提示、認識共有。	CFOとのミーティングで政策保有株削減への着手を確認。 上場子会社A社の株式も約半分を売却し連結解消。	A社株式の大半を売却し、持分法から除外。 上場子会社B社の完全子会社化を完了。
海外M&A戦略の推進		CFOに課題を提示、認識共有。	2025中計でこれまでのM&A成果と今後の方針を公表。 同社にとり過去最大の海外M&Aを発表。	—



出所:ブルームバーグより当社作成

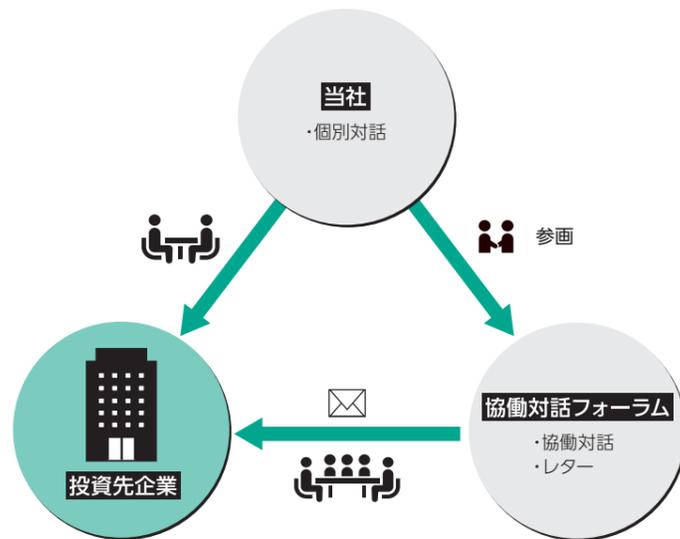
サステナブル投資の取組み

[スチュワードシップ活動の流れ]



》 エンゲージメントの実行①

- 協働対話フォーラム等も活用した実効性の高いエンゲージメント



■ 協働対話フォーラム(参加機関投資家7社)

当フォーラムは、投資先企業の課題を議論し、建設的な対話に資する共通のアジェンダ(対話の議題)を設定し、企業と参加投資家との建設的な対話を行なう

最近のアジェンダの事例

- マテリアリティの特定と非財務情報開示
- 不祥事発生への対応
- 株主総会の高反対率議案への対応
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 買収防衛策の必要性の説明
- 政策保有株式の縮減
- 親子上場のガバナンスの整備



担当者の視点



企業との建設的な対話を進めるなかで重要なファクターについて

重要なファクターは大きく二つあります。

一つ目は企業の戦略上の課題を明らかにすることです。当社では、資本収益性や資本戦略をもとに企業の戦略上の課題を明らかにし、事業ポートフォリオや資本構成の最適化等、企業価値の向上につながる解決策を考案して、企業と対話を行ないます。

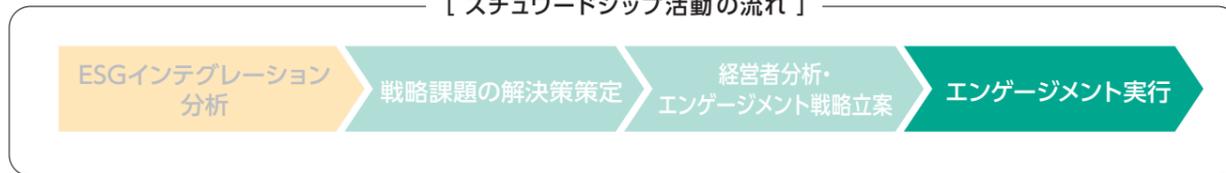
解決策の策定においては、収益性の低い事業から高い事業へのリソースのトランジション等が着眼点になりますが、これに伴うコストやリスクを踏まえて検討することが、実際に企業と議論を行なうために重要だと考えます。

二つ目は経営者の姿勢です。

資本効率性の観点から事業ポートフォリオやバランスシートの管理・見直しを行ない、課題の解決を実現できる経営者であるかを対話の中で確認しています。企業は株主のためだけでなく、多くのステークホルダーのために存在するという『ステークホルダー資本主義』が広がるなか、お客さま、地域社会、従業員等への貢献も踏まえつつ、機関投資家として伝えるべきことはしっかり伝えていきたいと考えています。

サステナブル投資の取組み

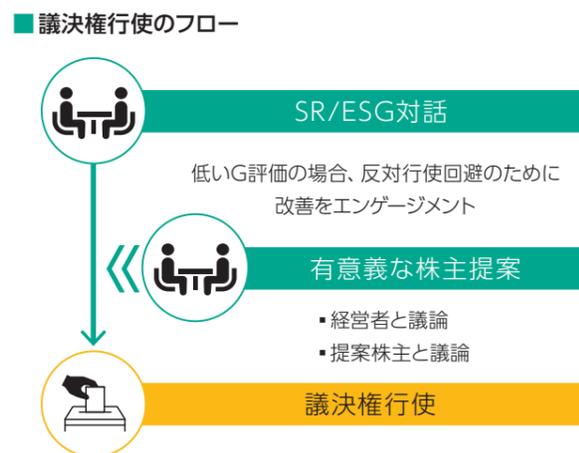
[スチュワードシップ活動の流れ]



》 エンゲージメントの実行② (議決権行使)

- エンゲージメントにおける最も効果的、かつ重要な手段の一つとして活用

基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 議決権行使はエンゲージメント活動のなかで最も効果的かつ重要な手段 ● コーポレートガバナンス・コードの改訂内容等を、社内ESG格付のG(ガバナンス)評価基準に反映するほか、一部の重要課題は議決権行使ガイドラインにも反映 ● ESG課題を持つ企業について、エンゲージメントによる改善が見込まれないと判断した場合には、会社側提案に反対行使
行使方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則、当社の議決権行使ガイドラインに沿って議決権行使を実施 ● ただし、当該企業の状況等を踏まえ、ガイドラインと異なる判断が適切と考えられる場合は別途協議を行ない、ガイドライン以外の内容で議決権行使*1



*1 当社では議決権助言会社であるInstitutional Shareholder Servicesの助言サービスを活用していますが、賛否判断および行使の意思決定は、投資先企業の企業価値向上・拡大に資する観点を踏まえ、当社が行ないます。また議決権助言会社とは毎年意見交換を行なっています。

■ 最近のガイドライン改定事例

項目	内容
取締役の選任	社外取締役の独立性判断基準において、「経歴等から見て、企業価値向上に資する候補者である場合には賛成することも検討する」旨の基準に、「再生支援の実績を有する等」との具体例を追記
取締役の選任	社外取締役の独立性判断基準のうち主要取引先基準について、議決権行使対象の会社が金融機関である場合には、貸出先を(当該金融機関の)主要取引先とみなす旨を明確化

担当者の視点



REIT・ファンド運用チーム

株式運用部
J-REIT担当
伊藤さん

株式運用部
J-REIT担当
高橋さん

| ポートフォリオ・マネジャーとして、日頃心掛けていることについて |

J-REITのトップマネジメントとのESG対話において、ガバナンスの面では、資本コストや投資口価格を意識した運用を求めています。資本コストを下回る投資の抑制や、物件入れ替えによるポートフォリオの質向上を促します。また、インフレ環境下でコスト上昇を上回る賃料収入増による収益性向上策を引き出します。

社会の面では、対面での対話を積極的に実施するとともに、発行体オフィスへの訪問も活用し、従業員の働く環境やエンゲージメントも確認しています。環境の面では、認証取得に拘らず、実効性の高い取組みを促しています。適切な投資判断を行なうため、最新の情報収集・分析に注力しています。

外部評価

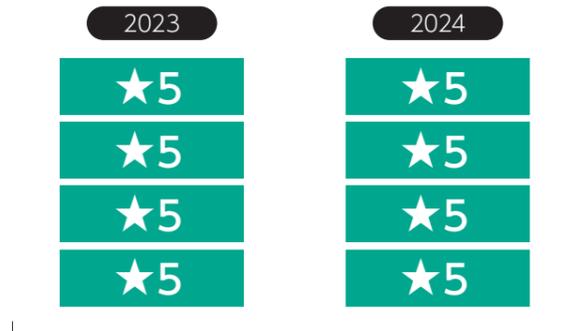
国連責任投資原則(PRI)

各運用資産におけるESGインコーポレーション等の取組みを進めてきた結果、アセスメント評価は高評価を維持しています。



国連責任投資原則(PRI)年次評価※

- 方針・ガバナンス・戦略
- 上場株式 (アクティブ)
- 債券 (社債)
- 信頼醸成措置



5段階 (★5、★4…) 評価
「★5」が最高評価

※2025年分は、PRIへの報告項目が「責任投資に対する基本的考え方」等に簡素化されており、2024年スコアから変更ありません。

みずほリサーチ&テクノロジーズ企業向けアンケート調査結果

多くの企業から、「サステナビリティ (ESG)」の項目で高い評価を受けています。

アンケート調査結果

設問 個別運用機関の活動について
対話のテーマ別評価: サステナビリティ (ESG)

2023	
1	明治安田アセットマネジメント
2	A社
3	B社
4	C社
5	D社
アンケートURL	https://www.mizuho-rt.co.jp/business/consulting/articles/2024-k0052/index.html
アンケート送付先 (回答社数)	東証プライム市場 上場企業 1,000社(109社)
評価対象運用機関	信託銀行・保険会社・投資顧問会社 計74社



第 2 部

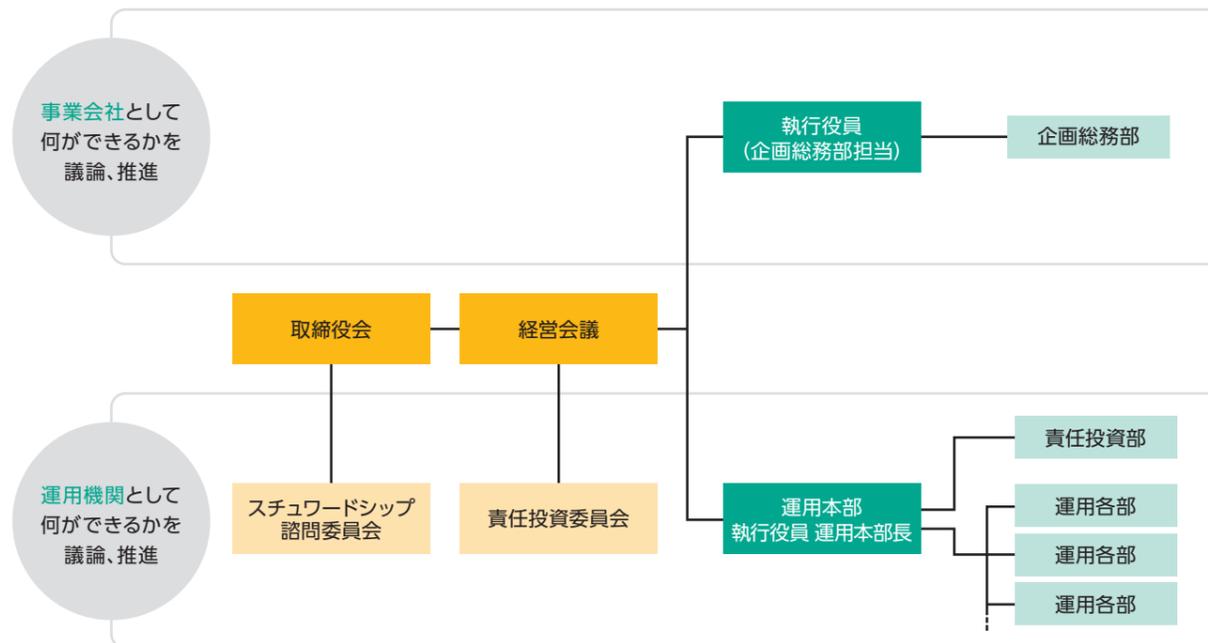
MYAMのコーポレートサステナビリティの取組み

サステナビリティ経営推進体制

資産運用を業とする運用機関、インベストメント・チェーンの一員として、運用本部の責任投資部が中心となり、「責任投資委員会」等での意思決定、モニタリングを行ないながら、各種スチュワードシップ活動を積極的に遂行しています。活動の適切性は、社外取締役を中心に構成される「スチュワードシップ諮問委員会」において検証・審議しています。(詳細はP11、P12「サステナブル投資の推進体制」をご参照ください。)

また、事業会社としての取組みを進めるにあたっては、当社にとっての「優先課題(マテリアリティ)」を踏まえて経営会議が経営計画を策定し、具体的な活動につなげています。

■ 体制図



明治安田グループとしての取組み

当社を含む明治安田グループでは、2022年4月に「グループサステナビリティ方針」を制定しました。持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりのために、グループベースでの一体感ある取組みを推進しています。

明治安田グループ グループサステナビリティ方針

明治安田グループは、社会を基盤として活動する企業としての責任を果たし、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」をはじめとするステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、その価値を「未来世代」に引き継ぐことを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献し、企業としての安定的・持続的な発展をめざします。

1. 商品・サービス

環境変化とお客さまのニーズを踏まえた最適で質の高い商品・サービスを提供することに努めます。お客さまの声に誠実に対応し、商品・サービスの改良や開発などに反映します。

2. 地域社会への貢献

文化、伝統を尊重し、幅広いステークホルダーとの相互信頼のもと、地域社会の発展に貢献します。

3. 人権・職場環境

あらゆる人々の人権を理解・尊重し、事業活動に反映します。ダイバーシティ・インクルージョンを推進し、すべての従業員に対する平等な機会の提供や働きやすい職場環境を整備します。

4. 地球環境の保全

人々が安心して暮らせる地球環境が事業活動の前提であるとの認識のもと、地球環境の保全と気候変動対策の取組みを推進します。

5. コンプライアンス

業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されるとの認識のもと、国内外の適用される法令、国際規範および社内規程等を遵守することはもとより、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動します。

6. ステークホルダーへの情報開示・対話

幅広いステークホルダーに対し、情報を適切・公平に開示するとともに、継続的な対話を通じて信頼関係を構築します。



健康を、いっしょに育てよう。



つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。

Executive Officer Message



代表取締役 会長
中野 康一
Koichi NAKANO

当社の経営理念である「私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します」は、資産運用会社として優れた運用成績をめざして投資先へサステナビリティの取組みを働きかけていくということ、社会の一員として当社自身も企業活動を通じサステナビリティの取組みを実践していくことの二つを表しています。

当社および明治安田グループとして取り組む課題として設定した8つの「優先課題(マテリアリティ)」に対し、解決に向けてどのような取組みを行なっているのか、第2部ではそういった当社自身の取組みについてご報告させていただきます。

優先課題(マテリアリティ)

当社は、SDGsにおける17のゴール、169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社のステークホルダーへの影響度、事業との関連性の観点から、以下の8項目を「優先課題(マテリアリティ)」に設定し、その解決に貢献する取組みを推進しています。

明治安田アセットマネジメントとして取り組む優先課題

[特に注力する優先課題]

①金融リテラシーの向上	8 働きがいも 経済成長も	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
-------------	---------------------	---------------------	--------------------------	--------------------------

[その他の優先課題]

②働き方改革の推進	3 すべての人に 健康と福祉を	3 すべての人に 健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も	8 働きがいも 経済成長も
③ガバナンス強化と経営の 透明性確保	16 平和と公正を すべての人に	16 平和と公正を すべての人に		

明治安田グループとして取り組む優先課題

[特に注力する優先課題]

④健康寿命の延伸	3 すべての人に 健康と福祉を	3 すべての人に 健康と福祉を
⑤地方創生の推進	11 住み続けられる まちづくりを	11 住み続けられる まちづくりを

[さらなる取組みが必要な優先課題]

⑥環境保全・ 気候変動への対応	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を	13 気候変動に 具体的な対策を
	14 海の豊かさを 守ろう	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう
⑦DE&Iの実現	5 ジェンダー平等を 実現しよう	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	8 働きがいも 経済成長も
⑧人権の尊重	10 人や国の不平等を なくそう	10 人や国の不平等を なくそう	16 平和と公正を すべての人に	16 平和と公正を すべての人に



SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。「地球上の誰ひとりとして取り残さない持続可能な社会の実現」の達成に向けて、世界各国の政府、企業および社会の自発的な取組みが求められています。当社は、「私たちは、お客さまに最も信頼され、満足いただける資産運用会社をめざすとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。」という経営理念のもと、資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務をよりいっそう自覚し、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供等、お客さま本位の業務運営に関する取組み

を進めるとともに、社員一人ひとりが資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまの中長期的な資産成長のために最善の努力を尽くしていきます。こうした考え方は、持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものであると認識しています。



マテリアリティ・フォーカス

金融リテラシーの向上

当社は、資産運用のプロフェッショナルとしての知見の活用に加えて、クオリティの高い資産運用サービス・商品の提供により、お客さまの資産運用を支援します。

幅広い年齢層が資産形成に取り組みやすい商品・サービスの提供に向けて

当社は、「老後の備え」を目的とした資産形成への取り組みの推進は、少子高齢化が進む日本において資産運用会社が果たすべき公共的使命・社会的責務の一つと考えています。

資産運用会社としての知見を活かして運用商品および資産形成に関する情報提供を行なうことをめざし、公式ホームページにおいては基準価額推移や運用レポート等の情報に加え、各種解説動画の配信等を行なっています。また「資産運用フェス」等に出席し、お客さまとの直接の交流の機会も設けています。また、お客さまの最善の利益に合う商品を提供すべく、各ファンドのパフォーマンス等のモニタリングと分析、成果の芳しくないファンドの改善に向けた対策協議等を定期的実施し、運用実績の水準を一定以上に保つことに努めています。

お客さま向け「動画ライブラリー」のご紹介

— ピックアップ —



<https://www.myam.co.jp/movie/>
よりご覧ください。

Executive Officer Message

私たちリテール本部は、金融機関の販売担当者の方や受益者に向けて、当社が設定・運用する投資信託に関する勉強会・セミナーを開催し、販売用資料や情報提供レポート等の作成を担っています。最終投資家(個人投資家)に最も近い立場にいることから、お客さま目線で情報を発信し、お客さまのご意見やお考えを運用部門や商品開発部門等に還元し、商品設計やその運用に反映させていくことが求められています。

資産運用の専門家として、投資信託は、資産形成における効果的な手段の一つであると確信しています。一方で、投資信託の説明資料には馴染みの少ない専門用語が多く、時には損失を被ることもあることから、投資への第一歩を躊躇する方が多いことは課題です。このような現状を改善するために、私たちは一方的に情報を提供するのではなく、見せ方や伝え方、情報発信のタイミングを工夫しています。一例としてはホームページの動画ライブラリーを拡充し、日本銀行の金融政策決定会合の直後に政策内容や市場への影響についての動画を即日掲載するなど、当社の考え方や方針をわかりやすくタイムリーに発信することに努めています。このような取組みにより、お客さまが安心して資産運用を任せいただける存在となることをめざしています。

個人投資家の長期的な資産形成の中核的な手段として、投資信託がよりいっそう活用されることをめざし、販売会社さまならびに個人投資家のニーズを把握し投資信託の信頼を高める活動に邁進してまいります。



常務執行役員 リテール本部長
竹内 敦子
Atsuko TAKEUCHI

企業向け年金運用・コンサルティング機能の拡充

超高齢化社会と言われるわが国において、公的年金のスリム化や労働市場の流動化が進む昨今、従業員にとっての大切な老後資産の形成手段として、優秀な人材の確保や、労働インセンティブの向上にも貢献しうる企業年金の重要性は、ますます高まっています。

当社は資産運用会社として、質の高い運用商品の提供に加え、お客さまのニーズをとらえた商品ラインアップの拡充や営業担当者によるタイムリーな情報提供などを通じ、お客さまの制度運営に貢献します。

Executive Officer Message

私たち法人本部は、お客さま各社の従業員の方々大切な老後資金をお預かりしているという意識を常に忘れることなく、年金制度の運営に寄り添いながら、長期的な運用目標の達成に資する運用商品・サービスの提供をめざしています。このため、お客さまとのコミュニケーションを密にすることにより、ニーズ、運用目標、リスク許容度などをしっかりと把握したうえでご提案するよう努めています。

また、昨今はオルタナティブ商品に対するニーズが高まっていることから、当社でもラインアップを拡充していますが、その商品内容は伝統資産に比べて複雑化する傾向にあります。当社営業担当者につきましては、運用の専門家としての質の高い知識や提案力はもとより、お客さまに対するわかりやすい説明力を求められる場面が増えていることから、運用知識の向上に努めつつ、タイムリーな市場関連情報や投資判断などのサービスの提供に取り組んでいます。

今後とも、お客さまとその先の従業員や預金者の皆さまからお預かりした大切な資産を、安定的かつ長期的に増加させるため、ベストエフォートを尽くしてまいります。



法人本部長
田中 敏伸
Toshinobu TANAKA



働き方改革の推進、健康寿命の延伸、DE&Iの推進、人権の尊重

当社は、人財への投資を通じて、役職員が働きがいを感じながら、十分な成長機会のもと、自分らしく活躍し、お客さまの期待を超える価値を提供できるような好循環を作ることをめざしています。

働きがいのある職場環境・風土醸成に向けて

▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進

当社では多様性こそが組織が発展・継続していく強みであると考えています。属性などにとらわれない幅広い人財の採用・育成を推進するとともに、役職員の誰もが制約にとらわれず「ライフを含めたキャリア」を形成できるよう支援しています。また、性別、年齢、国籍といった属性に関するダイバーシティのみならず、知識や経験、価値観や考え方といった実質的な多様性を活かした企業風土づくりに取り組み、役職員一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。

▶ 人権方針

性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を人権方針に明記しています。また、人権啓発研修の実施やハンドブックの発行等の取り組みを通じて、あらゆるステークホルダーに対する人権への配慮について、社内の理解浸透を進めています。

健康経営	仕事との両立支援								
<p>役職員が能力を最大限発揮し、一丸となって価値創造に取り組むためには、役職員の心身の健康が不可欠です。当社は、「健康経営宣言」を行ない、重要な経営課題の一つとして、健康経営の推進および効果的な健康づくりが実践される社内環境整備に取り組んでいます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な取り組み</th> <th>外部評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率の向上 役職員向け健康増進イベント（ウォーキング、レガッタ大会等）の実施 メンタルヘルス対策 ストレスチェックの実施 所定外労働時間の削減 雇用環境の整備 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 健康優良企業（金）<健康保険組合連合会東京連合会> 健康経営優良法人（中小規模法人部門（ネクストプライト1000））<経済産業省および日本健康会議> </td> </tr> </tbody> </table>	主な取り組み	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率の向上 役職員向け健康増進イベント（ウォーキング、レガッタ大会等）の実施 メンタルヘルス対策 ストレスチェックの実施 所定外労働時間の削減 雇用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 健康優良企業（金）<健康保険組合連合会東京連合会> 健康経営優良法人（中小規模法人部門（ネクストプライト1000））<経済産業省および日本健康会議> 	<p>役職員の誰もが制約にとらわれずに活躍するために、仕事と「育児、介護、治療」を含むプライベートを両立できる職場環境整備を推進しています。また、定期的に社内報を発刊し、制度の周知や事例の共有等を通じて、「両立支援」に関する理解促進、風土醸成にも取り組んでいます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な取り組み</th> <th>外部評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 両立支援ハンドブックの発行 フレックスタイム制の導入、コアタイムの廃止 ダイバーシティ研修 女性向けコミュニケーションスキル研修 社内キャリアコンサルタントによる面談 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> くるみんプラス <厚生労働省> えるぼし（最高位3つ星） <厚生労働省> </td> </tr> </tbody> </table>	主な取り組み	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 両立支援ハンドブックの発行 フレックスタイム制の導入、コアタイムの廃止 ダイバーシティ研修 女性向けコミュニケーションスキル研修 社内キャリアコンサルタントによる面談 	<ul style="list-style-type: none"> くるみんプラス <厚生労働省> えるぼし（最高位3つ星） <厚生労働省>
主な取り組み	外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率の向上 役職員向け健康増進イベント（ウォーキング、レガッタ大会等）の実施 メンタルヘルス対策 ストレスチェックの実施 所定外労働時間の削減 雇用環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 健康優良企業（金）<健康保険組合連合会東京連合会> 健康経営優良法人（中小規模法人部門（ネクストプライト1000））<経済産業省および日本健康会議> 								
主な取り組み	外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> 両立支援ハンドブックの発行 フレックスタイム制の導入、コアタイムの廃止 ダイバーシティ研修 女性向けコミュニケーションスキル研修 社内キャリアコンサルタントによる面談 	<ul style="list-style-type: none"> くるみんプラス <厚生労働省> えるぼし（最高位3つ星） <厚生労働省> 								

機関投資家としての役割発揮によるDE&Iの促進

DE&Iの推進は、長期的に企業業績にポジティブな影響をもたらす可能性があるとの認識のもと、投資判断への各企業におけるDE&Iの推進状況の組み込みや、投資先企業へのエンゲージメント等を通じて、社会のDE&Iの促進に貢献していきます。

一人ひとりが活躍するために

▶ 人財マネジメントの基本方針

右記5項目を軸とした人財マネジメントの基本方針を定め、多様なバックボーンやスキルを持つ役職員の活躍を支援し、個々の特性や能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進しています。

また、「お客さまの利益の実現への貢献」を中核的な基準として、能力・役割・責任に応じた公正な評価を行ない、目標の達成度に応じたフィードバックを定期的実施しています。

- 「人財のプロフェッショナル化」
- 「役割発揮（成果）に応じた処遇」
- 「適切な人事配置・異動」
- 「DE&I」
- 「ワークライフバランス」

▶ 人財育成の方向性

当社の持続的成長のためには、高い倫理観と高度なスキル・専門性を有するプロフェッショナル人財を採用・育成し、各専門領域で活躍できる制度や環境を整備することが重要と考えます。当社はその指針となる「人財育成の方向性」を定め、多様性を活かした人財ポートフォリオの構築をめざしています。

▶ 主な取り組み

● 専門人財の育成強化

役職員に成長の機会を提供するとともに、自らプロフェッショナル人財をめざすための努力を支援しています。各部署において求められる職制別スキルセットの明示、資格取得費用や社外講座受講費用の補助など、専門性向上のための取り組みを実施しています。

● 次世代リーダーの育成・登用

持続的成長のために、長期的視点にたった次世代を担う人財育成を行なっています。2022年度からのリーダーシップ研修は、実践的な演習を通じてワークエンゲージメントの高いリーダーの育成を行なっています。また2023年度からは、DX人財育成のためのDXリテラシー研修を開始、さらには、2024年度より「DX人財育成プログラム」を策定。戦略的かつ計画的な人財育成に中長期的に取り組んでいます。

● キャリア研修

キャリア形成についての理解を深め、ライフステージに応じたキャリアを自ら考え、プランニングし、自律的にキャリア形成していく力を身につけることを支援するため、さまざまなキャリア理論を紹介する研修を実施しています。

● エンゲージメント調査の活用

役職員のエンゲージメントが企業価値向上につながると考え、「従業員意識調査」を毎年実施しています。仕事や会社に対する役職員の現状を可視化し、調査結果を分析することで、組織運営における課題や伸ばすべき強みを特定し、企業価値向上に向けた取り組みを検討、実施しています。この結果は各施策の効果検証にも活用しています。また、エンゲージメント指標として、「当社の魅力度」「仕事のやりがい」の2項目をKPI指標とし、経年比較を行ない、従業員と共有しています。

General Manager Message

「互いに助け合い、共に成長する」職場環境の実現をめざして

加速する社会環境の変化に伴い、働き方やキャリア志向、経験や価値観などの多様化がますます進んでいます。当社ではこの多様性の広がりこそ、お互いを補完し合える強みと認識し、多様性を受容した「互いに助け合い、共に成長する」ことのできる職場環境の実現をめざしています。2023年度から始動したDX人財育成は、「持続的成長に向けた新たな価値創造」をテーマに、役職員が成長実感を持てる機会を提供しています。デジタルスキルの習得だけでなく、部門横断的に協働する環境、そしてチャレンジする姿勢を評価する社内風土醸成など、今後も多面的に取り組んでいきます。

人財開発担当部長 小倉 理美

Rimi OGURA



マテリアリティ・フォーカス

地方創生の推進、環境保全・気候変動への対応

持続可能で希望に満ちた豊かな自然環境・生物・資源、そして多様で魅力的な地域社会を「未来世代」に引き継ぐためにさまざまな取組みを進めています。

地方創生の推進

過疎化や少子高齢化が進む中、多くの地域が人口流出、財政の悪化、企業の撤退といった課題を抱えています。日本経済・資本市場の持続的成長のためには、都市部のみならず地方も含め日本全体で成長していくことが不可欠です。当社は、地方経済の中核的存在として地域社会に根差している多くの地域金融機関と、投資一任や投資信託の販売会社など広くパートナーシップを構築していることから、地方圏の人口減少や経済縮小は当社ビジネスにも直接的な影響をもたらすマテリアリティの一つと捉えています。このことから、地域経済の活性化に向けた取組みを推進しています。

「ご当地ファンド」を通じた地域支援の取組み

地域を応援する投資信託の設定・運用を通じて、地方創生に対する関心を喚起し、域内経済の活性化と、さらなる発展をめざす地域企業を応援するとともに、お客さまの「活力ある地域・ふるさとを次世代につなぎたい」という想いをかたちにしています。現在、2025年に新規設定した2ファンドを含む6ファンドを運用しており、特徴は以下のとおりです。

- 特徴1** 対象地域に本社を置く企業等のご当地関連株式に投資を行いません。
- 特徴2** 【にいがたの架け橋】、【グローバルにいがた】、【ノブナガファンド】、【九州未来ファンド】、【オリエンタルにいがた】では、お客さまにご負担いただいた信託報酬の一部を、地域の未来づくりを支援するための寄附につなげることで、資産運用と社会貢献を同時に実現できる機会をご提供しています。



にいがた未来応援
日本株ファンド
【愛称：にいがたの架け橋】



八十二 信州応援
日本株ファンド
【愛称：がんばれ信州】



にいがた未来応援
グローバル株式ファンド
【愛称：グローバルにいがた】



岐阜・愛知地域応援ファンド
【愛称：ノブナガファンド】



九州未来ファンド



にいがた未来応援
アジア・パシフィック株式ファンド
【愛称：オリエンタルにいがた】

※投資信託のご検討にあたっては、巻末の「ご留意事項」を必ずご確認ください。

ご当地ファンドを通じて、2025年度(2025年4月1日～12月31日)に実施した寄附金額は、総額6,178万円※となりました。

寄附先の選定にあたっては、当該ファンドの販売会社との協議を踏まえ、団体の活動内容や寄附金の使途などを総合的に勘案し、決定しています。これらの取組みに加え、当社では、国が認定する地方創生事業への寄附制度である「企業版ふるさと納税」を活用し、地方創生に資する取組みをよりいっそう推進してまいります。*寄附金総額は、当社および販売会社の拠出額の合計です。

▶当社社長が新潟県知事へ寄附金の目録を贈呈



Sales Manager Message



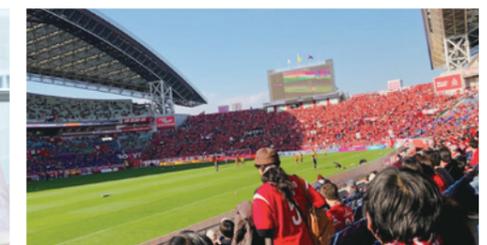
担当ファンドの寄附活動などを通じて、寄附先の皆さまの生の声を拝聴する機会に恵まれており、感謝のお手紙をいただいたり、夢に関するお話を伺ったりしたときに、胸がいっぱいになるような感動を覚えます。また、地元の課題を地元の金融機関の皆さまと共有することで、投資信託を通じ同じベクトルで会話ができていていると感じています。引き続き、投資家の皆さまの「中長期的な資産形成の一助となる商品、サービスのご提供」などを通じて、その解決に少しでも貢献できるよう努めてまいります。

【ノブナガファンド】【にいがたの架け橋】【グローバルにいがた】【オリエンタルにいがた】 営業担当
リテール営業第一部 伊藤 祐基

Yuki ITO

地元の元気プロジェクト

明治安田グループ丸となって推進する「地元の元気」プロジェクトの一環として、「私の地元応援募金」に参画し、「従業員が居住地・出身地などゆかりのある地域を指定して行なう募金」に「会社の拠出」を上乗せして寄附を行ないました。寄附金は、地域の課題解決への貢献を目的とした取組み（健康増進や子育て支援など）に役立てられています。また、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）の「地域に根差したスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という理念に共感し、試合観戦などを通じて、地域のサポーターの皆さまと一緒にJリーグを盛り上げています。こうしたプロジェクトへの役職員の参加や意識の醸成および向上を促すため、社内報等による情報発信を行なっています。



環境保全・気候変動への対応

気候変動は、中長期的に私たちの生活や企業の事業環境に甚大な影響を及ぼしうる課題であり、気候変動への具体的な取組みなくして、事業の持続的な成長は困難な状況にあると認識しています。当社は、責任ある機関投資家として、さまざまなイニシアティブに参画するとともに、気候変動をもたらす「リスク」と「機会」を適切に捉え、お客さまと協働しながら、投資先企業との対話（エンゲージメント）等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ・フォーカス

運用を通じた脱炭素社会への移行への貢献

当社は、2023年1月、「The Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)」に参画しました。

2023年8月、NZAMのガイダンスに沿って2030年の中間目標を策定し、「投資ポートフォリオ残高の52%を対象とし*、そのカーボンフットプリント**を2019年対比で50%削減すること」を公表しました。中間目標は見直しを行ない、段階的に目標を引き上げることがめざします。

2024年からは、中間目標に関する取組みの一環として、投資ポートフォリオのGHG排出量で大きな割合を占める多排出企業を対象に、排出量削減のみならず削減目標

策定、情報開示、脱炭素化に向けた投資計画策定の有無などを多面的に評価し対話をしていく取組みを開始しています。

*運用資産残高。今後対象資産を追加し、対象範囲を拡大することを検討

**投資ポートフォリオの1単位あたりのGHG排出量(投資ポートフォリオの持ち分であるGHG排出量[CO₂換算トン]÷投資ポートフォリオの時価評価額[百万米ドル])

また、当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同を表明しています。TCFDの推奨に基づき、気候変動に起因するリスクおよび事業機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点で開示を行なっています。

2030年 カーボンフットプリント	対象AUM*
△50%	52%



詳細は「2024年度ステewardシップ活動の振り返りと自己評価」
https://www.myam.co.jp/about/pdf/stewardshipreview_2025.pdf をご参照ください。

2024年には、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)による提言へ賛同を表明し、受入機関(TNFD Adopter)として登録しました。気候変動と密接に関わる自然資本等について、依存、インパクト、リスクおよび事業機会に関する開示に取り組んでまいります。

▶ 投資先企業への働きかけ

当社は、投資先企業の財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンス(ESG)等の非財務情報も適切に考慮した企業価値評価・運用に取り組んでいます。

投資先企業に非財務情報の情報開示を促すとともに、投資先企業とのエンゲージメント(対話)を通じた課題の共有と、その解決、ひいては企業価値向上・持続的成長に向けて働きかけを行なっていきます(詳細は第一部「サステナブル投資の取組み」をご参照ください)。

▶ イニシアティブへの参画

NZAM、TCFD、TNFD、国連PRIなどの国際的枠組みに参画し、グローバルなネットワークの構築、関係機関との協働、目標設定と情報開示、国内外のサステナビリティ動向に関する情報収集等の活動を行なっています。これらの活動により得た知見を、運用の高度化につなげています。

▶ 事業活動に伴う環境負荷削減の取組み

当社は、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として、「環境方針」を定めています。

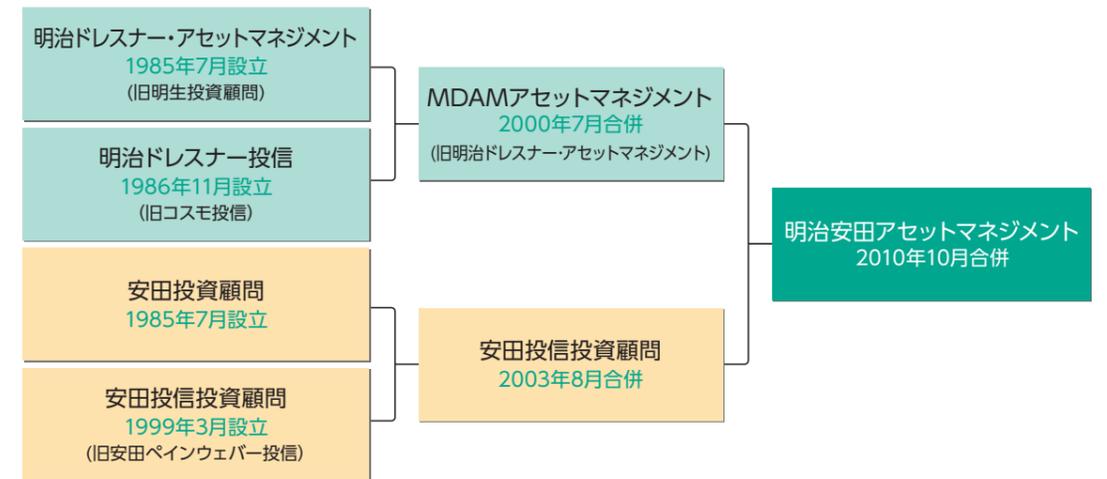
環境負荷削減に向けて、ビル内の使用電力のすべてをゼロエミッション(CO₂排出係数ゼロ)化したオフィスビルに移転したほか、年間を通してオフィス内の室温管理、照明のLED化および不要な照明の消灯の徹底を中心とした節電、社内会議等でのノートPC利用によるペーパーレス化などにより、電力使用量および紙使用量の削減に努めています。

明治安田アセットマネジメントについて

明治安田アセットマネジメントは、明治安田グループの中核資産運用会社です。

1985年よりお客さまの資産形成に資する金融商品・サービスをご提供しており、2010年、合併により現在のかたちとなりました。

■ 沿革

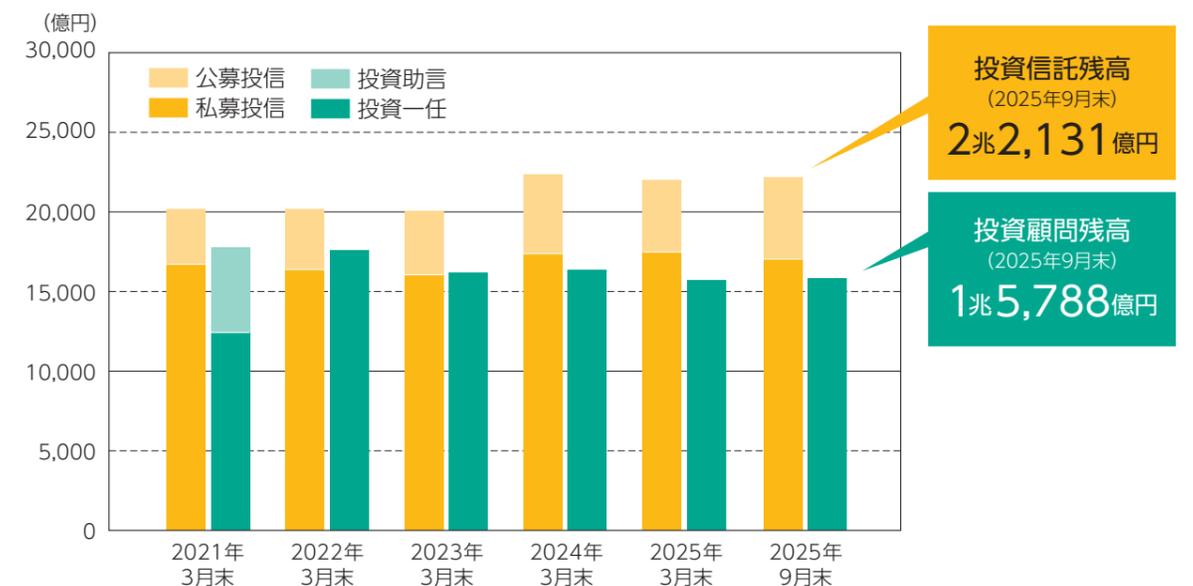


■ 役職員数

211名	運用担当者の人数	65名
	運用経験年数	平均 17.5年

(2025年10月1日現在)

■ 運用資産残高





サステナビリティ・レポート

Sustainability Report 2025

MEIJI YASUDA ASSET MANAGEMENT

ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託へのご投資を検討される場合には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、ファンドの取得のお申込みを行なう場合には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険制度・保険契約者保護機構制度の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。